

2013年3月5日 全30頁

新興国マンスリー（2013年3月）

DIR ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 児玉 卓
DIR 経済調査部 新田 堯之
井出 和貴子

[目次]

新興国経済は再活況へ待ちの姿勢 ～イタリア・ショックは吸収可能か～	2
ブラジル	4
インド	6
中国	8
インドネシア	10
ベトナム	12
ロシア	14
トルコ	15
南アフリカ	16
主要経済指標	17
2013年2月 新興国動向（政治・経済）	18
政治・経済日程	19
統計資料	20
エマージング関連レポート	30

※ロシア、トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

新興国経済は再活況へ待ちの姿勢

～イタリア・ショックは吸収可能か～

DIR ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 児玉 卓

[要約]

- 2月以降、多くの新興国通貨が下落している。イタリア政局の不透明感などが、ユーロ圏危機再燃に対する懸念を惹起し、金融市場のリスク回避の動きにつながった模様だが、イタリアは「明日のカネ」に困っているわけではなく政策調整の余地は大きい。これに起因する新興国通貨下落が深刻化、長期化する可能性は限定的だろう。
- 昨年までの新興国経済の減速、停滞は、その先進国経済とのリンケージの強さ、従って自律性の乏しさを反映している。新興国経済が再度活況を迎える際には、先進国からの資本流入、通貨の増価が生じることが予想されるが、先のG20における「通貨戦争」論議の静かさは、新興国経済の明確な拡大の機が熟していないことの反映であるともいえるよう。

新興国通貨が下落

2月半ばに行われたG20財務相・中央銀行総裁会議は、「通貨の競争的な切り下げを回避する」という表現で、いわゆる「通貨戦争」に対する新興国側の懸念を共同宣言に盛り込んだ。しかし皮肉なことに、2月以降、新興国通貨にはむしろ下落圧力がかかっている。インド・ルピー、トルコ・リラ、ロシア・ルーブルなどが顕著だが、ブラジル・レアルも2月半ばを境に反落している。新興国国債のリスクプレミアムが若干上昇しており、それが欧州財政危機国のリスクプレミアム（ドイツ国債との利回り格差）の上昇と同時発生していることからみて、総選挙結果を含むイタリア政局の不透明感などが、ユーロ圏危機再燃に対する懸念を惹起し、金融市場のリスク回避の動きにつながった模様である。

先進国の金融緩和が新興国通貨を上昇させるという、一部新興国の懸念に根拠がないわけでは無論ないが、上述のような最近の動きは、先進国と新興国の金融政策スタンスのギャップは為替レート変動の要因のほんの一部でしかないことを改めて示している。

過去5年ほどの動きを振り返ると、多くの新興国通貨がそろって大幅に下落した時期が二度ある。一度がリーマン・ショック前後（特にショック直後）であり、二度目が2011年後半である。後者はユーロ圏危機がイタリア、スペインに波及し、セーフティネットの欠陥等から単一通貨ユーロの解体などが、初めて本格的な懸念の対象になった時期に当たる。名目実効レートで見ると、この時期、ほとんどの主要新興国通貨は、震源地であるユーロ以上に下落した。新

興国通貨は悪性の外部ショックに非常に弱いということだ。リーマン・ショックやユーロ圏危機のように、その外部ショックが先進国で起きれば、先進国の政府・中央銀行は金融緩和を含む対策に動くわけだが、先進国の危機対応モードが続く中で金融市場の混乱が沈静化に向かい、当初下落した新興国通貨も多かれ少なかれ持ち直す。つまり、先進国の金融緩和が新興国の通貨上昇を招いている「ように見える」時は、総じて、その前に新興国通貨の暴落を誘うイベントが発生している。先進国の金融政策よりも、外部ショックがもたらすリスク選好の度合いが、新興国通貨を動かす上でより大きなインパクトを持つということだ。

ユーロ圏危機は終わっていないが・・・

以上を踏まえれば、新興国通貨を左右し得る要因として、ユーロ圏発のイベントには引き続き注意を払っておく必要がある。ユーロ圏危機は収束したわけではなく、ECBの介入宣言などによって蓋をされているだけだからである。そしてイタリアの政局の混迷が、その蓋を開けてしまう潜在的风险を内包していることも否定されない。

ただし、イタリアは昨年半ばにかけて金融市場を不安に陥れたギリシャと異なり、「明日のカネ」に困っているわけではない。しかも2012年の財政赤字はGDP比3.0%でしかない。これを2%にまで圧縮することで得られる利益よりも、その過程で起こり得る社会的コスト（国民の反発、政治の極端な左傾化など）が勝つことは自明と考えられ、緊縮政策の（放棄ではなく）修正にむけた政治的・社会的コンセンサスを確立すること、それをEU、ユーロ圏政治に認めさせることはさほど困難ではないと思われる。ギリシャのケースでは、緊縮政策の後戻りは、そのままユーロ圏等による救済必要額の膨張につながりやすい。だがイタリアは自己調達すべき金額が少々増えるにすぎないからだ。

足元で見られる、新興国通貨の下落がイタリア・ショックを主たる背景にしているとすれば、これが大幅、長期に至る可能性は限定的であろう。通貨の下落によって多くの新興国政府・中央銀行が必要以上にインフレ配慮に傾斜する等の弊害も最小限に抑えられよう。

しばらくは待ちの姿勢か

2月末から3月初頭に向け、インド、ブラジルなど主要新興国の2012年10-12月期のGDP統計が発表されているが、景気停滞の継続を示すものが多い。2011年から12年にかけて続いた新興国経済の減速と停滞は、その先進国経済との強いリンケージ、言い換えれば自律性の乏しさを反映している。そして、そのリンケージゆえに、今後の新興国経済は回復に向かうと期待されるのだが、こうした新興国経済の特質を踏まえれば、景気拡大は先進国からの資本流入、ある程度の為替の増価を伴わざるを得ない。2月のG20において、「通貨戦争」への懸念を盛り込みながらも、先進国に対する批判、非難がさほど高まらなかったのは、先進国とのリンケージを通じた景気回復力がまだまだ弱いことの反映でもあったとみなせよう。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

低成長ながら上向き

3月1日に発表された2012年10-12月期のGDP統計によれば、同期の実質成長率は前年比+1.4%、季調済み前期比+0.6%であった。2012年通年の成長率は+0.9%、リーマン・ショック直後の2009年（▲0.3%）以来の低成長にとどまった。ブラジル経済は2010年に7.5%成長を達成し、外部ショックからの立ち直りの速さを印象付けたが、2011年（成長率2.7%）に続く大幅減速は、成長の持続性には外部環境の助けが必要であることを再確認させた。そして2013年の成長率は、同国経済の外部環境依存ゆえに回復に向かうことになるだろう。

成長率の水準自体は低いままだが、季調済み前期比のボトムは2011年7-9月期の▲0.1%であり、その後5四半期連続でじりじりと成長率は上がっている。特に2012年10-12月期は家計消費が前期比+1.2%、年率では+4.7%と、ほぼ好調といえるペースまで回復している。更に、固定資本形成が前期比+0.5%と、4四半期振りにプラスに転じた。これらは自動車減税などの政策効果を含んだ数字であるため、このまま成長加速が継続するとはみられないが、均せばゼロ近傍の極端な低成長からは脱却しつつあると考えられよう。

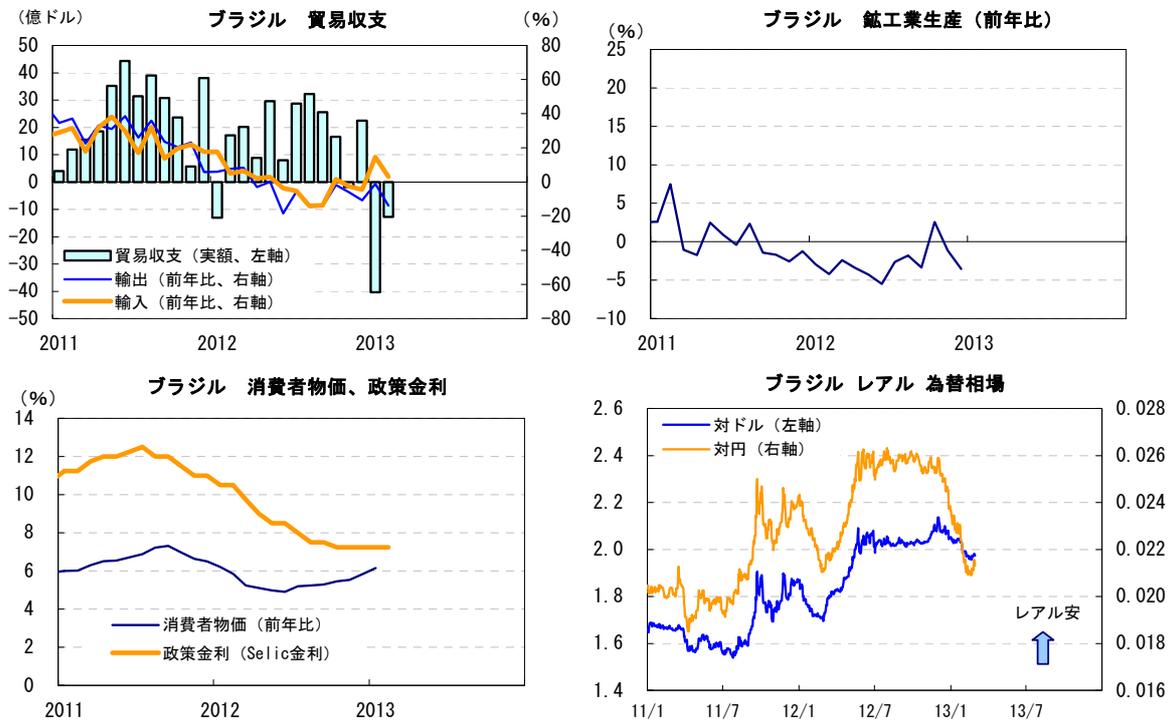
インフレ率は遠からずピークアウトか

一方、インフレ率の加速が続いていることは気がかりだが、賃金上昇率の抑制を背景に、遠からずピークアウトすると見込まれる。1月の消費者物価上昇率は前年比+6.2%と前月の同+5.8%を上回り、中央銀行のターゲットである4.5%±2.0%の上限に接近した。前月比では+0.9%の上昇であり、5か月連続で伸び率が高まっている。過去数か月の加速の主因は食料品価格の上昇にあるが、2012年中、景気が総じて停滞する中で、インフレ率が執拗な高止まりを続けてきた背景には、サービス価格の上昇がある。そしてサービス価格の上昇を引き起こしたのは、第一に昨年の最低賃金の引き上げ率の高さにあった。サービス産業は製造業等よりも投入コストに占める人件費の比率が高く、同セクターの企業はそれを価格に転嫁せざるを得ないからである。こうしたコストの上昇、インフレ率の高止まりが、景気停滞の長期化の一因ともなってきた可能性が高い。

その点、今年の最低賃金の引き上げ率は9.0%と、昨年の14.1%を大きく下回り、サービス産業の価格上昇圧力は緩和が見込まれる。家計消費の追い風が弱まることは避けられないが、労働市場の堅調さから見てその大幅な減速は回避可能と考えられ、賃金上昇に起因するインフレ加速の収束は、むしろ企業活動を刺激することを通じ、年央以降の景気回復を後押しする可能性が高い。

インフレ率が峠を越せば、中央銀行は今以上に為替睨みの金融政策に傾斜することが予想される。政策金利については2013年内の変更は予想されないが、景気刺激に再度軸足を移し、ある程度のレアル安を志向し始める可能性がある。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	6-7日	政策金利発表		4月	1日	製造業PMI	<3月>
	7日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<2月>		2日	貿易収支	<3月>
		鉱工業生産	<1月>			鉱工業生産	<2月>
	8日	CNI生産設備稼働率	<1月>		4-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<3月>
		インフレ率	<2月>		9日	CNI生産設備稼働率	<2月>
	14日	小売売上高指数	<1月>		10日	インフレ率	<3月>
	15-23日	税収	<2月>		11日	小売売上高指数	<2月>
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<3月>		15-23日	税収	<3月>
		経常収支	<2月>		17-18日	政策金利発表	
		対内直接投資	<2月>		19日	インフレ率 (IPCA-15)	<4月>
	25日	FGV建設コスト	<3月>		24日	経常収支	<3月>
	26日	貸付残高	<2月>			対内直接投資	<3月>
		融資残高	<2月>		25日	FGV建設コスト	<4月>
		Private Banks Lending	<2月>			失業率	<3月>
	27-28日	中央政府予算	<2月>		26日	貸付残高	<3月>
	28日	失業率	<2月>			融資残高	<3月>
		基礎的財政収支	<2月>			Private Banks Lending	<3月>
					29-30日	中央政府予算	<3月>
					30日	基礎的財政収支	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

成長率は5%割れ

2月28日に発表されたGDP統計によれば、2012年10-12月期のインドの実質成長率は前年比+4.5%と、2009年1-3月期以来の5%割れとなった。産業別ではサービス業が個人向け、企業向けともに軒並み減速している。一方、製造業は前期まで3四半期続いた前年比1%未満の伸びから+2.5%まで持ち直しており、停滞脱却の兆しを見せている。ただし月次統計によれば鉱工業生産指数は昨年12月に前月比、前年比ともマイナスに逆戻りしており、製造業生産が底入れしたという判断は下せない。

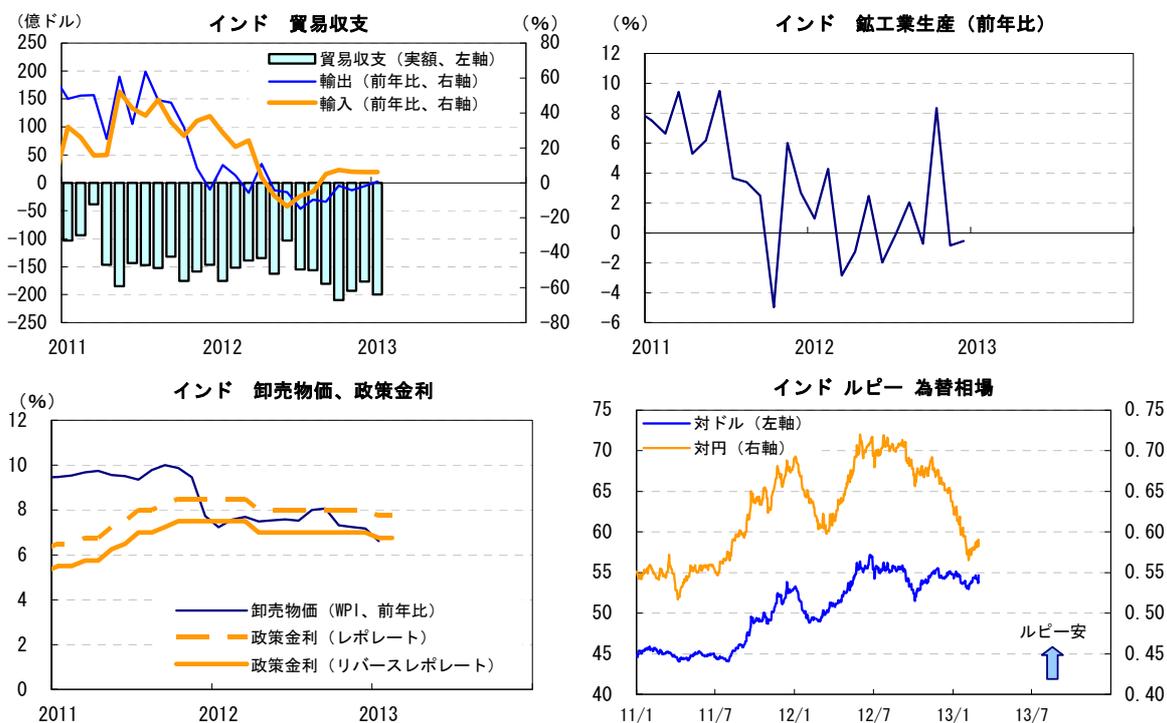
GDPを需要別にみると、内需の回復が鮮明である。家計消費は7-9月期の前年比+2.0%から同+4.6%へ、固定資本形成は同じく▲1.0%から+6.0%に回復しており、成長の足を引っ張っているのは政府消費と純輸出である。ただ、これが示す通りの内需主導型成長が再開されたとみることは難しい。確かに資本財生産などは最悪期を脱した可能性があるが、月次統計が示すのはせいぜいL字であってV字には程遠い。また、家計消費のコアとなる耐久財の生産は12月に急減している。総じて、需要別統計は産業別以上に精度に欠けている可能性がある。インドの中央統計局はGDP統計の発表資料で、産業別系列は実数とともに前年比伸び率を載せている。一方、需要項目については実数と、全体に占める各項目のシェアを載せるのみである。このことは、需要項目は「大まかな目安」にすぎないという統計局自身のメッセージと受け止めるべきなのではあるまいか。景気の方向性（底入れしたか否か）を占ううえでは、引き続き月次の製造業生産に注目すべきであると思われる。

予算は選挙にらみ

同じ2月28日には、同国の2013年度（13年4月～14年3月）の政府予算も発表された。景気テコ入れは必要だが、赤字拡大による格下げや通貨の下落は回避しなくてはならない。しかも2014年には総選挙を迎える。こうした課題の中、高所得者や大企業の増税、歳出の大幅拡大、高水準の財政赤字残存という組み合わせに落ち着いた。GDP比4.8%の財政赤字は今年度の実績見込みである5.2%からは改善するものの、当初予算段階としては、野心的な数字とは言い難い。プライオリティは歳出拡大にあったと考えられ、歳入増加策の限界から大幅な財政赤字が残ったという印象を与える。

こうした予算は、準備銀行に継続的な利下げを躊躇させる可能性がある。かねてより準備銀行は、金融緩和余地はより厳格な財政規律が採用されることによって拡大するという認識を示してきたからだ。更に財政規律が弛緩気味の国の通貨は売られやすい。こうした潜在リスクが、外部環境の悪化で顕在化する可能性がある。金融政策はこうしたリスクへの対処も迫られることになるだろう。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	11-12日	国内自動車販売	<2月>	4月	1日	製造業PMI	
	11-15日	貿易収支	<2月>		9-12日	国内自動車販売	<3月>
	12日	消費者物価指数	<2月>		10-15日	貿易収支	<3月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>		12日	消費者物価指数	<3月>
	19日	政策金利発表			15日	卸売物価指数 (WPI)	<3月>
	28日	経常収支	<10-12月>		30日	財政収支	<3月>
	31日	財政収支	<2月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
新田 堯之

2月のCPI上昇率は前年同月比3.0%近くとなる可能性も

中国の2013年1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.0%の上昇となり、2012年12月の同2.5%を下回った。主な要因として、食品価格が高騰する春節期間が昨年1月から今年は2月にずれた影響で、食料価格の上昇率が同2.9%（2012年12月は同4.2%）にとどまったことが挙げられる。ただし、生鮮野菜について、生産量が北部の大雪などで減少した影響で価格が急上昇していることには注意が必要である。実際、1月の生鮮野菜の価格は前月比12.7%の上昇となり、CPIの全品目のなかで最も高い上昇率を記録した。2月のCPI上昇率は、春節の影響で食品価格が高まることに加え、天候不順による生鮮野菜の価格の上昇によって前年同月比で3.0%近くとなる可能性もある。

春節期間中の実質消費は堅調

商務省の発表によれば、春節期間の消費額は5,390億元となり、伸び率は2012年の前年同期比16.2%増を下回る同14.7%増となった。しかし、春節があった月のCPIの上昇率（2012年1月は前年同月比4.5%、2013年2月は同3.0%と仮定）で実質化すると、双方の伸び率は同11.7%増となる。2013年の春節期間の実質消費は堅調に推移したといえる。品目別では、バレンタインデーが春節期間にあったこともあり、宝飾品の販売が拡大したほか、スマートフォンやタブレット端末などのハイテク機器などの売れ行きが好調であった。

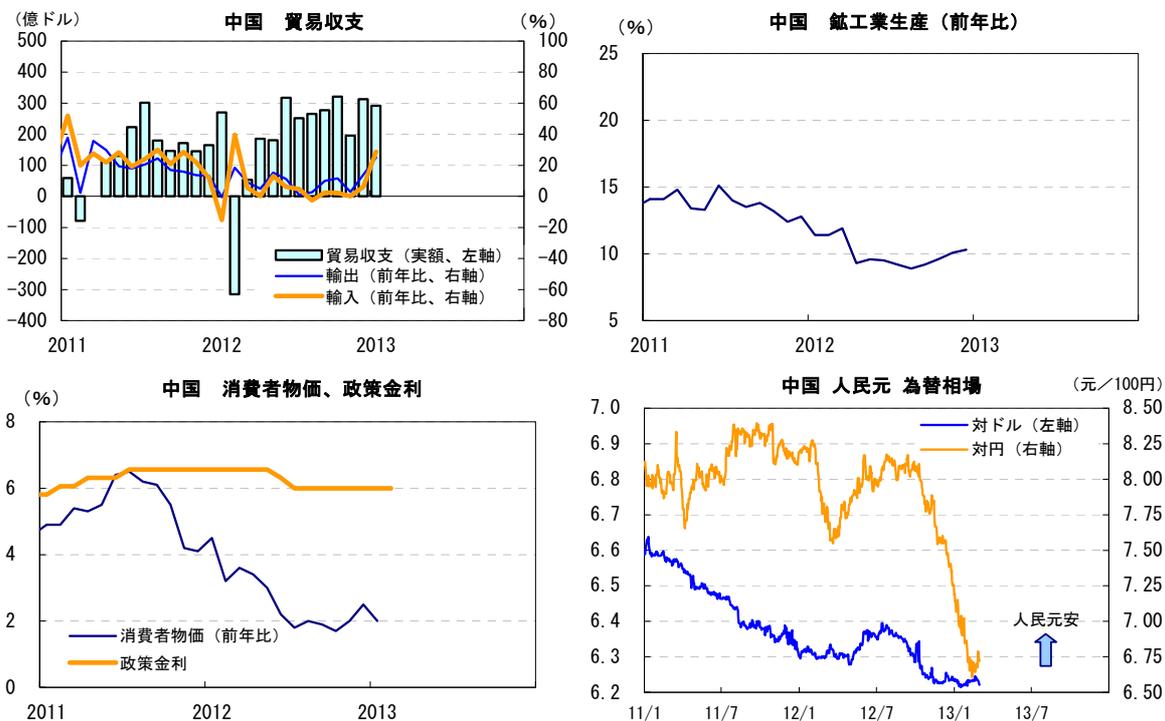
緩やかな生産の回復が続く

春節休暇の影響で例年1月の鉱工業生産の統計は発表されていない。そこで、鉱工業生産と連動する鉄道貨物輸送量の動向をみると、2012年10月の前年累計比1.0%減を底に3ヵ月連続で伸びを高め、2013年1月は1.6%となった。さらに、工業生産者出荷価格指数（PPI）も2012年9月の前年同月比3.6%減を底に4ヵ月連続でマイナス幅が縮まり、2013年1月は同1.6%減となった。既述の通り、春節が昨年1月から今年は2月にずれた影響で1月の生産関連の統計は高めに出ている。しかし、2月の製造業PMIについて、国家統計局の発表では50.1（1月は50.4）、HSBCの発表では50.4（1月は52.3）と、1月よりは低く出たものの依然景気の拡大と縮小の分岐点となる50を上回っていることから、中国の生産活動は緩やかに回復し続けていると思われる。

社会融資規模は急増

中国人民銀行によると、1月の社会融資規模（金融から実体経済へ供給される資金の総額）は前年同月比160.4%増となる2兆5,400億元に急増した。牽引役となったのは、4割強を占める人民元新規貸出額と2割強を占める銀行引受手形である。また、M2の伸びは前年同月比15.9%増となり、2011年6月以来の最も高い伸びとなった。背景として、中国景気の底入れによって企業の資金需要が高まったことに加え、2012年の年間融資目標額を超過しないように年末まで融資を抑制していたのが、新年の開始とともに一気に緩んだことなどが考えられる。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	8日	貿易収支	<2月>	4月	1日	製造業PMI	<3月>
	9日	消費者物価指数	<2月>		3日	非製造業PMI	<3月>
		生産者物価指数	<2月>		9日	消費者物価指数	<3月>
		鉱工業生産	<2月>			生産者物価指数	<3月>
		固定資本投資	<2月>		10日	貿易収支	<3月>
		小売売上高	<2月>		10-15日	マネーサプライ	<3月>
	10-15日	マネーサプライ	<2月>			外貨準備	<3月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<2月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<3月>
					15日	鉱工業生産	<3月>
						固定資本投資	<3月>
						小売売上高	<3月>
						GDP	<1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
井出 和貴子

内需主導の成長が続く

インドネシアの2012年の実質GDP成長率は前年比+6.2%と、前年の同+6.5%より鈍化し政府目標の+6.3%にも届かなかった。内訳では、個人消費が前年比+5.3%（同寄与度+2.9%pt）、総固定資本形成が同+9.8%（同寄与度+2.4%pt）と高い伸びとなった一方、政府支出は前年比+1.2%（同寄与度+0.1%pt）と小幅な伸びにとどまった他、純輸出は大きく落ち込み、同寄与度▲1.5%ptとGDPの押し下げ要因となった。全体としては、先進国や主要新興国経済の減速による外需の不振にもかかわらず、旺盛な個人消費と投資の拡大という内需牽引の高成長を維持しており内容的にも悪くないが、実質GDPは四半期ベース（10-12月期）でも2四半期連続で若干の減速となっており、今後の高成長維持には輸出の回復が不可欠となろう。

足元でも内需は堅調、外需は減速が鮮明に

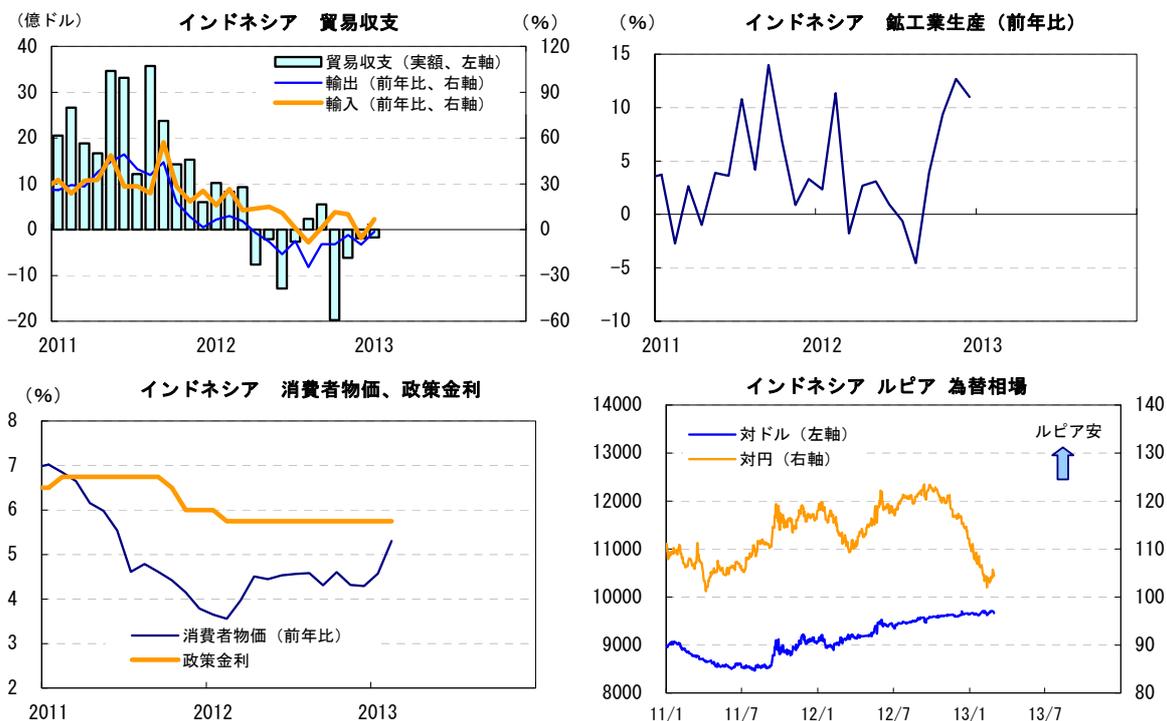
1月の自動車販売は前年比+26.5%の9.6万台となった他、2012年12月の小売売上高指数は前年比+15.7%の増加と7カ月連続で二桁上昇となるなど、依然として消費者の購買意欲は高い状態が続いている。今後も最低賃金上昇を通じた購買力の上昇による消費の拡大が見込めることなどから、内需中心の経済成長が続く可能性が高い。生産面でも2012年12月の鉱工業生産は前年比+11.0%の伸びと二桁上昇を続けており、上昇基調に変化はみられない。

一方、2012年のインドネシア経済の押し下げ要因となった外需については、2012年通年の貿易収支が16.2億ドルの赤字と、年ベースでは1980年以降で初の貿易赤字となった。輸出はEU向け輸出が二桁減少となるなど先進国向けの輸出が苦戦したことで前年比▲6.6%と落ち込んだ一方、輸入は石油・ガスの国内消費量が増加し輸入超過となったことなどから貿易収支は赤字となった。国際収支統計でも、2012年の経常収支は、241.8億ドルの赤字となり、前年の16.8億ドルの黒字から大幅に悪化している。2013年は先進国向けの輸出が緩やかに回復するとみられるものの、内需の強さから輸入超過となりやすく経常収支赤字は継続するとみられる。一方で、資本・金融収支は直接投資や対内証券投資が堅調だったことなどから249.1億ドルの黒字となった。投資に関して、このところの急激な賃金上昇や労働者によるストライキの頻発など投資環境にはネガティブな面もみられるが、政府は投資拡大を通じた輸出増加のために外資への規制緩和を行う姿勢を示しており、対内直接投資は今年も堅調に増加する可能性が高い。

政策金利は12カ月連続の据え置き

中銀は2月12日の金融政策決定会合で政策金利を12カ月連続で5.75%に据え置いた。2月のインフレ率は、前年比+5.31%と2011年6月以来の高い伸びとなった。ジャカルタを中心とした洪水の影響から「食品」価格が大幅に上昇したことや、電気料金引き上げの影響が出てきている。コアCPIは前年比+4.29%と前月より鈍化しているが、賃金上昇と消費の過熱によるインフレ圧力の高まりには先行き注意が必要である。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	1-11日	消費者信頼感指数	<2月>	4月	1日	消費者物価指数	<3月>
	4-7日	外貨準備高	<2月>			貿易収支	<2月>
	7日	政策金利発表			1-10日	消費者信頼感指数	<3月>
	11-20日	オートバイ販売	<2月>			マネーサプライ	<2月>
		国内自動車販売	<2月>		3-8日	外貨準備高	<3月>
					10-22日	オートバイ販売	<3月>
						国内自動車販売	<3月>
					11日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
井出 和貴子

2013-20 年の経済改革マスタープランを承認

ズン首相は、2013-20 年までの経済改革マスタープランを承認し、公共投資の効率化と銀行再編、国営企業改革を中心に、持続的な景気拡大による生産性の向上や国際競争力の強化を目指す方向を示した。公共投資については、GDP 全体の 30-35%を投資が占めることを目標とし、そのうち公共投資が 35-40%となるよう予算の約 20-25%を開発投資に支出するとしている。また、大きな問題となっている銀行再編については 2015 年までの今後 3 年間で銀行の不良債権処理を加速し、株式持合いの解消、流動性の確保と経営の透明性の向上等を中心に改革を進めるとしている。いずれの改革も実施が必要であることは疑いないが、具体的な対応が進まない不良債権処理問題など先行きの困難も予想される。

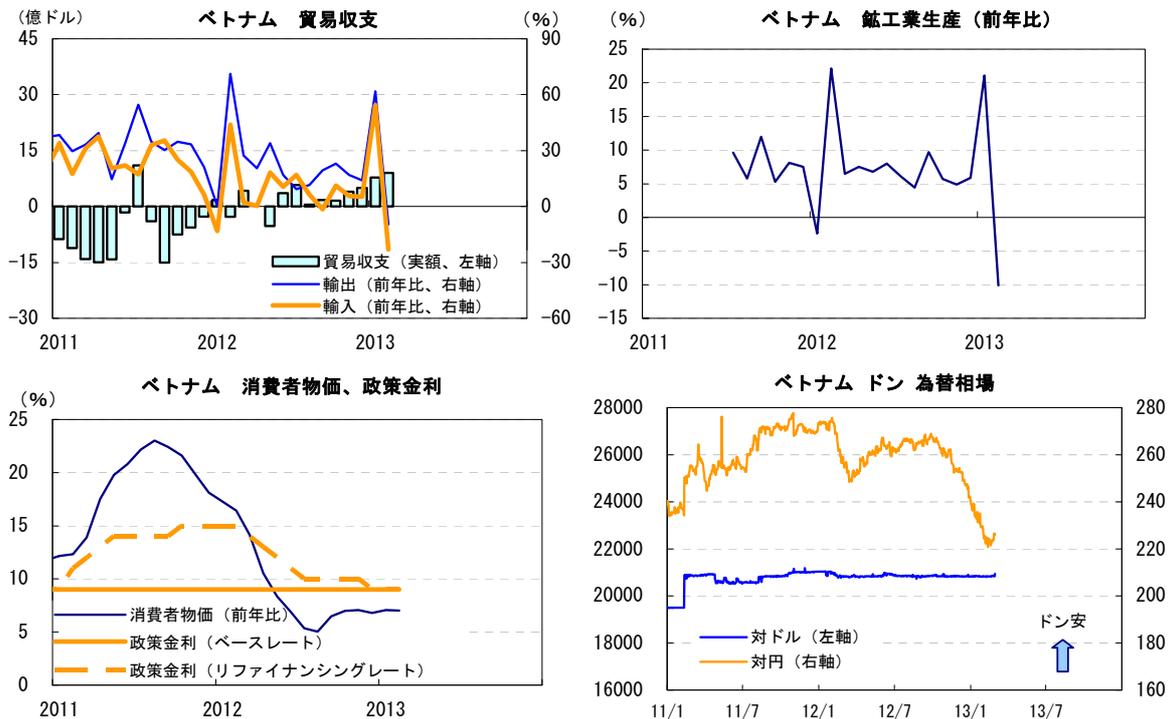
先進国向け輸出が好調

旧正月（テト）休暇が 2012 年の 1 月から 2013 年は 2 月にずれた影響で、2 月の統計は数値の変動が大きくなった。2 月の輸出は前年比▲9.0%、輸入は同▲24.5%と 1 月から反動減となったが、1-2 月の合計で輸出は前年同期比+23.9%、輸入は同+10.2%の伸びとなった。最大の輸出先である EU・米国向けの衣料品、携帯電話が輸出を牽引しており、それに伴い原材料輸入も増加している。貿易収支は 9 カ月連続で黒字となり、今後も先進国の景気回復に伴い貿易収支の更なる改善が期待される。昨年以降の貿易収支の改善には、内需の停滞による輸入減という側面もあることから、ベトナムの貿易構造そのものが変化しているとまでは言えないが、携帯電話関連では韓国企業の追加投資に加え、欧州企業の生産工場が年内に稼働予定であり、今後も外資系企業による輸出の牽引は続くとみられる。一方、1-2 月の鉱工業生産は輸出関連業種の生産は伸びたものの、全体としては前年同期比+6.8%の伸びにとどまった。在庫指数は昨年 7 月以降 20%前後の伸びで推移しており在庫調整が進んでいないことも生産停滞の一因となっている。また、実質小売売上はテトの消費活性期にもかかわらず 1-2 月合計で前年同期比+3.6%と低調に終わり、国内消費の回復の兆しはみられない。

テト時期のインフレ高進を回避

2 月の消費者物価指数（前年比）は+7.0%となり、前月より若干ながら上昇が鈍化した。消費者物価指数の伸び率はここ 6 カ月、前年比+7%を挟んでほぼ横ばいで推移している。項目別では、引き続き「医療」が前年比+56.0%と高い伸びとなっているが、食品価格はテト前の価格安定化プログラム実施の効果とメコンデルタ地域でのコメ価格の低下により前年比+1.5%と小幅な上昇にとどまっている。1 月以降、電力料金の値上げや最低賃金の上昇など今後のインフレを警戒すべき要因はあるが、このところのインフレ率の落ち着きを理由に、2012 年 12 月の政策金利（リファイナンスレート）の 10%→9%への引き下げに続き、ベトナム中銀が今後一層の利下げに転じる可能性も出てきた。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

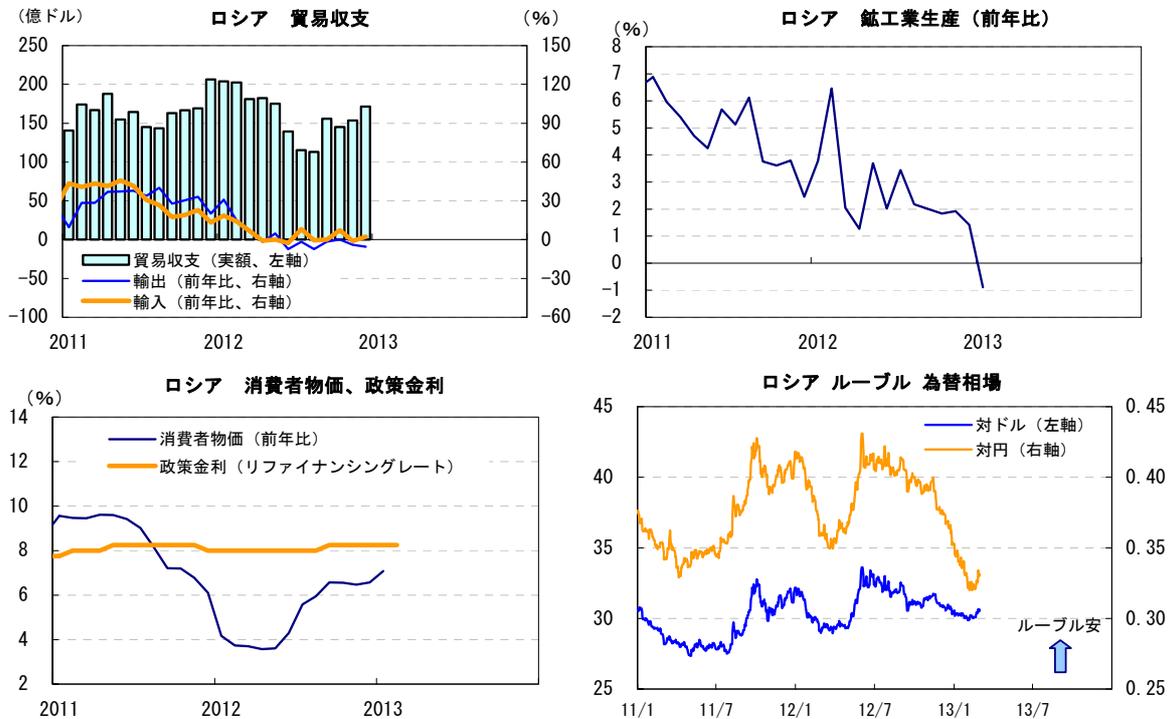
3月	6-13日	国内自動車販売	<2月>	4月	1日	製造業PMI	<3月>
	24日	消費者物価指数	<3月>		4-10日	国内自動車販売	<3月>
	25-31日	輸出・輸入	<3月>		24日	消費者物価指数	<4月>
		小売売上高	<3月>		25-30日	輸出・輸入	<4月>
		鉱工業生産	<3月>			小売売上高	<4月>
		GDP	<1-3月>			鉱工業生産	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナシングレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

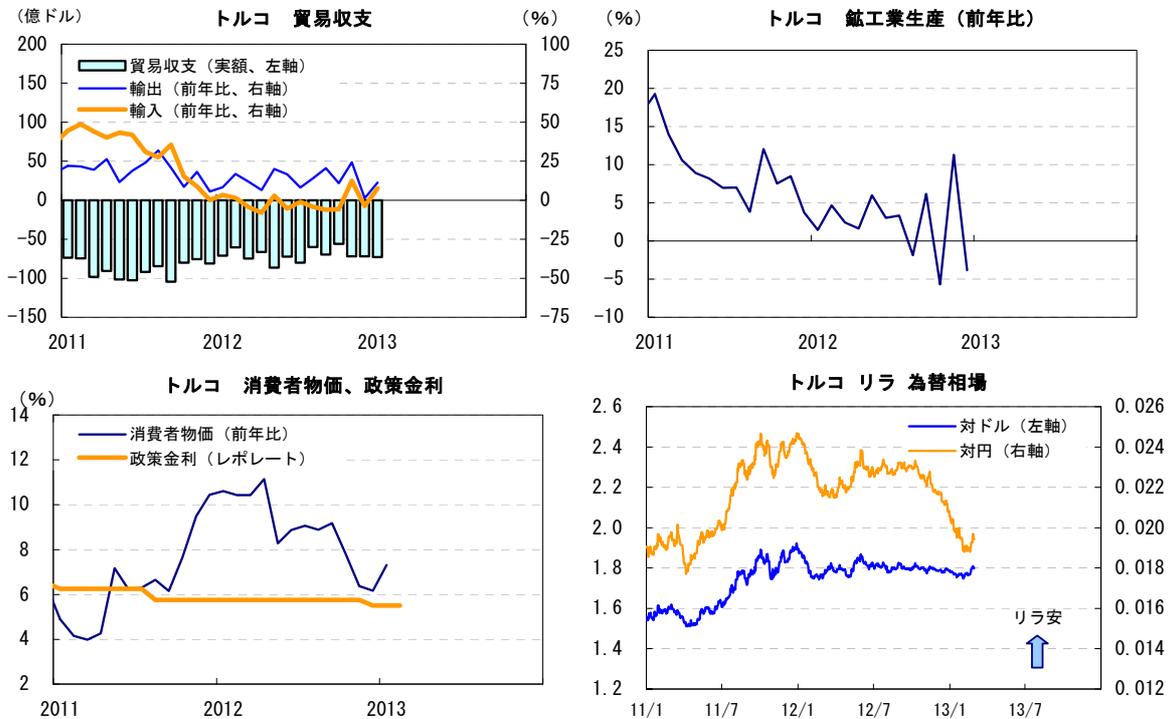
3月	1-15日	政策金利発表		4月	1日	製造業PMI	
	5-6日	消費者物価指数	<2月>	1-10日	政策金利発表		
	7日	外貨準備高	<2月>	1-3日	GDP (2012年間)		
	11-12日	自動車販売	<2月>	4-8日	外貨準備高		<3月>
	13-14日	財政状況	<2月>	5-6日	消費者物価指数		<3月>
	14日	貿易収支	<1月>	8-9日	自動車販売		<3月>
	18-19日	鉱工業生産	<2月>	9-10日	貿易収支		<2月>
		生産者物価指数	<2月>	10-11日	財政状況		<3月>
	20-21日	可処分所得	<2月>	15-16日	鉱工業生産		<3月>
		失業率	<2月>		生産者物価指数		<3月>
		実質賃金	<2月>	17-18日	可処分所得		<3月>
		小売売上高	<2月>		失業率		<3月>
		生産設備投資	<2月>		実質賃金		<3月>
	20-25日	GDP (確定値)	<10-12月>		小売売上高		<3月>
	29日	経常収支	<10-12月>		生産設備投資		<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

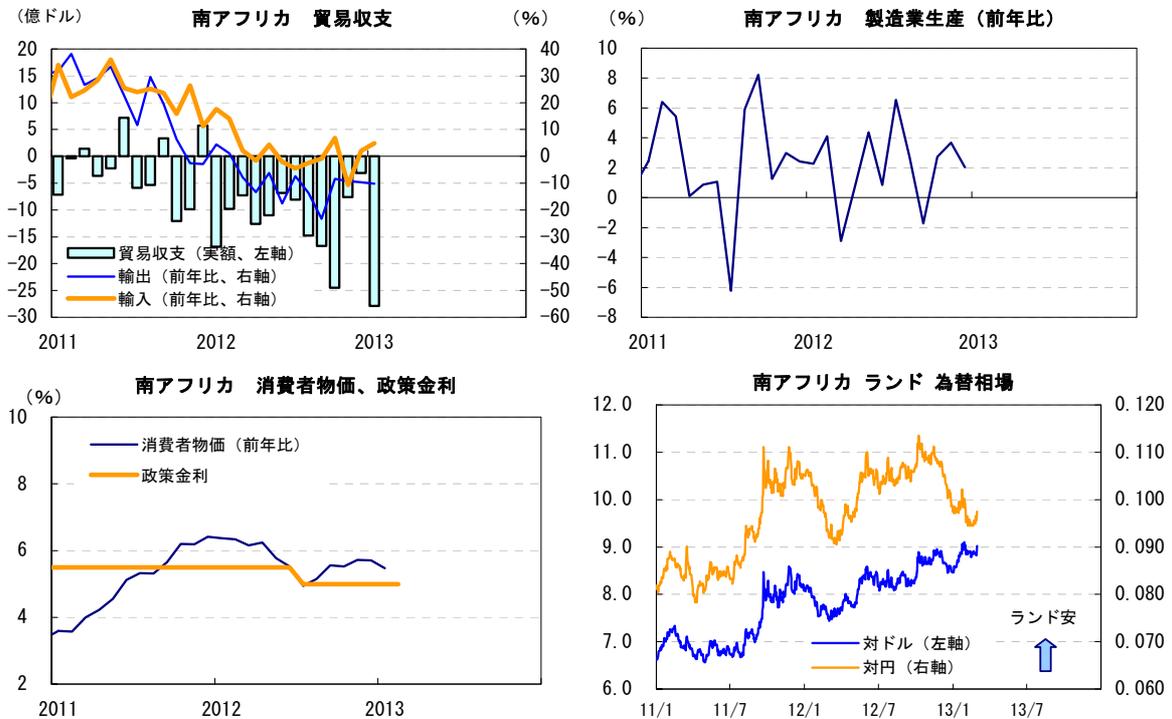
3月	8日	鉱工業生産	<1月>	4月	1日	製造業PMI	
	10-14日	経常収支	<1月>			GDP	<10-12月>
	15日	失業率	<12月>		3日	消費者物価指数	<3月>
	22日	鉱工業信頼感指数	<3月>			生産者物価指数	<3月>
		設備稼働率	<3月>		8日	鉱工業生産	<2月>
	26日	政策金利発表			10-14日	経常収支	<2月>
		外国人観光客	<2月>		15日	失業率	<1月>
	27日	消費者信頼感	<3月>		16日	政策金利発表	
	29日	貿易収支	<2月>		24日	外国人観光客	<3月>
						鉱工業信頼感指数	<4月>
						設備稼働率	<4月>
					29日	消費者信頼感	<4月>
					30日	貿易収支	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	5日	生産者物価指数	<1月>	4月	2日	カギンPMI	<3月>
	7日	外貨準備高	<2月>			自動車販売 (Naamsa)	<3月>
	13日	小売売上高	<1月>		8日	外貨準備高	<3月>
	14日	金生産量	<1月>	8-12日	製造業生産	金生産量	<2月>
		鉱物生産量	<1月>			鉱物生産量	<2月>
		製造業生産	<1月>	9-16日	小売売上高		<2月>
	18-22日	経常収支	<10-12月>	17日	消費者物価指数		<3月>
	20日	消費者物価指数	<2月>	25日	生産者物価指数		<3月>
		政策金利発表		30日	マネーサプライ		<3月>
	28日	マネーサプライ	<2月>		財政収支		<3月>
		生産者物価指数	<2月>		貿易収支		<3月>
		財政収支	<2月>				
		貿易収支	<2月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.3	-7.8	8.4
	2010	7.5	4.3	8.4
	2011	2.7	4.3	6.2
	2012	0.9	*3.6	*5.5
	2013予	3.4	3.8	5.3
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.6	3.8
	2010	5.0	6.8	9.6
	2011	6.6	8.4	8.9
	2012	5.4	5.1	*7.5
	2013予	5.6	6.7	7.0
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-6.3	-6.4
	2010	-2.5	-3.5	-4.9
	2011	-2.6	1.6	-5.7
	2012	-3.0	*0.5	*-5.2
	2013予	-3.3	0.2	-4.8
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.7	n.a.	-1.8
	2011	3.1	n.a.	-2.7
	2012	2.5	n.a.	*-2.0
	2013予	1.8	n.a.	-1.5
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	4.8	-2.6
	2011	-2.1	5.3	-2.7
	2012	-3.0	*5.0	*-4.2
	2013予	-2.8	3.5	-2.8
対ドル為替 年末値	2009	1.7	30.0	45.1
	2010	1.7	30.5	44.7
	2011	1.9	32.2	51.2
	2012	2.1	30.6	*54.0
	2013予	1.9	32.0	53.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.5
	2010	10.4	9.2	3.1
	2011	9.3	8.5	3.5
	2012	7.8	*2.6	2.5
	2013予	8.3	4.2	3.0
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.2
	2010	3.3	8.6	4.1
	2011	5.4	6.5	5.0
	2012	2.6	8.9	5.7
	2013予	3.2	6.6	5.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.6	-5.3
	2010	-2.5	-2.7	-4.8
	2011	-1.8	-0.2	-4.6
	2012予	-1.7	-1.7	-5.0
	2013予	-1.8	-1.9	-4.7
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
	2013予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	4.9	-2.2	-4.0
	2010	3.9	-6.4	-2.8
	2011	2.7	-10.0	-3.4
	2012予	2.6	-6.1	-5.8
	2013予	2.0	-6.0	-5.8
対ドル為替 年末値	2009	6.6	1.5	7.4
	2010	6.3	1.5	6.6
	2011	6.3	1.9	8.1
	2012	6.3	1.8	8.5
	2013予	6.2	1.8	8.6

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用
債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

表中の*印は予想値。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CMヨーロッパ

2013年2月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	1月のCPIは前年比+3.39%となり、前月から伸びが鈍化した。
1日	インドネシア	2012年12月の輸出（速報値）は前年同月比▲9.78%、輸入は同▲5.55%、貿易収支は1.5億ドルの赤字となった。
1日	インドネシア	統計局によると、1月のCPIは前年同月比+4.57%と前月より加速した。前月比では+1.03%の上昇となった。
1日	タイ	2012年12月の鉱工業生産指数（季調値）は176.2と、前月から低下した。前年同月比では+23.0%の伸びとなった。
1日	タイ	2012年12月の輸出（速報値）は前年同月比+13.6%の179.5億ドル、輸入額は同+1.3%の176.7億ドルとなった。
5日	インドネシア	2012年10-12月期のGDPは、前年同期比+6.1%となった。2012年通年のGDPは前年比+6.2%の成長となった。
6日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策委員会で、主要政策金利（1週間物リファンレンス・レート）を0.25%引き下げ3.75%とした。
6日	チェコ	チェコ国立銀行は政策金利（2週間レポレート）を0.05%に据え置いた。
6日	チェコ	チェコ統計局によると、2012年12月の鉱工業生産は前年同月比▲12.5%となった。2012年通年では▲1.2%の減少となった。
6日	チェコ	チェコ統計局によると、2012年12月の輸出は前年同月比▲7.1%、輸入は同▲7.0%となり、貿易収支は3.3億ドルの黒字となった。
7日	中国	中国汽车工业协会によると、2012年12月の自動車販売台数（乗用車・トラック・バス）は前年同月比+46.4%の200万台となった。
7日	ハンガリー	中央統計局によると、2012年12月の鉱工業生産高は、前年同月比▲7.6%、前月比▲2.5%の減少となった。
8日	中国	税関当局によると、1月の輸出は前年同月比+25.0%、輸入は同+28.8%となった。貿易収支は292億ドルの黒字となった。
8日	中国	国家統計局によると、1月のCPIは前年同月比+2.0%となり前月より伸びが鈍化した。
11日	インド	インド自動車工業会によると、1月の国内の乗用車販売台数は17.3万台と、前年同月比▲12.5%の減少となった。
11日	チェコ	統計局によると、1月のCPIは前年同月比+1.9%となり、前月より伸びが減速した。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、2012年12月の貿易収支は1.9億ユーロの黒字となった。輸出は前年同月比▲7.9%、輸入は同▲6.4%となった。
12日	ロシア	ロシア中央銀行は入札レボ金利を5.5%、翌日物預金金利を4.5%、リファイナンス金利を8.25%にそれぞれ据え置いた。
12日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利のBIレートを5.75%に据え置いた。
12日	インド	インド政府によると、2012年12月の鉱工業生産は前年同月比▲0.6%減少した。4-12月の累計では前年同期比+0.7%増加した。
12日	インド	中央統計機構によると、1月のCPIは前年同月比+10.79%となり、4カ月連続で伸びが加速した。
13日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、ロシアの1月の新車販売台数は前年同月比+4.8%の16.2万台となった。
14日	インド	商工省によると、1月のWPIは前年同月比+6.62%と4カ月連続で減速し、2009年11月以来の低水準となった。
14日	ハンガリー	中央統計局によると、1月のCPIは前年同月比+3.7%となった。
14日	ハンガリー	中央統計局によると、2012年10-12月期のGDPは前年同期比▲2.7%となった。2012年通年では前年比▲1.7%の減少となった。
14日	チェコ	統計局によると、2012年10-12月期のGDPは前年同期比▲1.5%となった。2012年通年では前年比▲1.1%の減少となった。
15日	インドネシア	自動車製造業者協会によると1月の新車販売台数は前年同月比+26.5%の9.6万台となった。
15日	ポーランド	中央統計局によると、1月のCPIは前年同月比+1.7%と、前月の同+2.4%から伸びが鈍化した。
18日	タイ	2012年10-12月期のGDPは前年同期比+18.9%となった。2012年通年のGDP成長率は前年比+6.4%の成長となった。
19日	トルコ	中央銀行は、翌日物借入金利と翌日物貸出金利を引き下げ各4.50%、8.50%とした。1週間物レポレートは5.50%に据え置いた。
19日	ポーランド	中央統計局によると、1月の鉱工業生産指数は前年同月比+0.4%となり3カ月ぶりに上昇した。前月比では+5.4%の伸びとなった。
20日	タイ	タイ中央銀行は政策金利の1日物レポレートを2.75%で据え置くことを決定した。
21日	タイ	タイ工業連盟によると、1月の自動車（乗用車・トラック）販売台数は前年同月比+63.36%の12.5万台となった。
22日	中国	国家統計局によると、1月主要70都市の新築住宅価格は、53都市が前月比で上昇し、12月より1都市減少した。
23日	ベトナム	統計総局によると、2月のCPI上昇率は前年同月比+7.02%と前月よりわずかに鈍化した。前月比では+1.32%の上昇となった。
26日	南アフリカ	2012年10-12月期のGDPは前年同期比+2.5%と前期の同+2.3%より加速した。2012年通年では前年比+2.5%の成長となった。
26日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は、政策金利を0.25%引き下げ5.25%とした。利下げは7回連続。
26日	ベトナム	統計総局によると、2月の輸出は前年比▲9.0%、輸入は同▲24.5%で貿易収支は9.0億ドルの黒字となった。
26日	ベトナム	統計総局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比▲10.1%となった。1-2月合計では前年同期比+6.8%の伸びとなった。
28日	インド	中央統計機構によると2012年10-12月期のGDPは前年同期比+4.5%となり、前期の同+5.3%から鈍化した。
28日	インド	インドのチダムバラム財務相は2013年度（13年4月-14年3月）の連邦予算案を議会に提出した、

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

3月	未定	トルコ統一地方選挙
	未定	イスラエル新政権発足
	5日	第12期全国人民代表大会（全人代）第1回全体会議開催
	5-6日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	6日	ユーロ圏12年第4四半期実質GDP発表
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14-15日	EU首脳会議
	18-20日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	26-27日	BRICS首脳会議
	28日	米商務省、12年第4四半期GDP発表（3次速報）
4月	未定	ベトナム共産党・中央委員会総会
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16-17日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	18-19日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	19-21日	IMF・世界銀行春季総会
	24-25日	第22回ASEANサミット
	26日	米商務省、13年第1四半期GDP発表（1次速報）
	30-1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
5月	未定	イタリア大統領選挙
	1日	ケニア最低賃金引き上げ発表
	8日	世界経済フォーラム
	13日	フィリピン統一選挙
	16日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	20日	第13期第5回ベトナム国会開幕
	21-23日	南ア準備銀行金融政策委員会
	22日	EU首脳会議
	28-29日	OECD閣僚会議、年次フォーラム
	28-29日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	30日	米商務省、13年第1四半期GDP発表（2次速報）
6月	5日	ユーロ圏13年第1四半期実質GDP発表
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14日	イラン大統領選挙
	17-18日	G8首脳会議
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	チュニジア大統領選挙、国民議会選挙
	26日	米商務省、13年第1四半期GDP発表（3次速報）
	27-28日	EU首脳会議
7月	1日	リトアニアがEU議長国に就任
	1日	クロアチアがEUに加盟
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9-10日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	16-18日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19-20日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	28日	カンボジア国政選挙
	30-31日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
8月	1日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	20-24日	ASEAN経済相会合（AEM）と関連会合
9月	未定	国連総会
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	5-6日	G20首脳会議
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	19-20日	APEC財務省会合
10月	未定	アルゼンチン議会選挙
	未定	エチオピア大統領選挙
	1-8日	APEC首脳会議
	9-10日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	10-11日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	11-13日	IMF・世界銀行年次総会
	17日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	20日	ブラジル南部・南東部・中西部夏時間開始日
	24-25日	EU首脳会議
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
11月	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17日	チリ大統領選挙、上下院選挙
12月	未定	中国中央経済工作会議
	上旬	WTO閣僚会議
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	19-20日	EU首脳会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.4	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.3	9.8	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.3	9.3	6.5	0.1
2012	0.9	-	5.1	7.8	6.2	6.4
10 Q3	6.9	3.8	8.9	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.9	9.3	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	4.0	9.2	9.8	6.5	3.2
Q2	3.3	3.4	7.5	9.5	6.6	2.7
Q3	2.1	5.0	6.5	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	4.8	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.3	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.0	5.5	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	2.9	5.3	7.4	6.2	3.1
Q4	1.4	-	4.5	7.9	6.1	18.9

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.7	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.3
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.1
2012	-2.7	2.6	0.7	10.0	4.1	2.5
12 2	-4.2	6.5	4.3	21.3	11.4	-3.3
3	-2.4	2.1	-2.8	11.9	-1.8	-2.6
4	-3.4	1.3	-1.3	9.3	2.7	0.0
5	-4.3	3.7	2.5	9.6	3.1	6.0
6	-5.5	2.0	-2.0	9.5	0.9	-9.6
7	-2.6	3.4	-0.1	9.2	-0.6	-5.5
8	-1.8	2.2	2.0	8.9	-4.6	-11.2
9	-3.4	2.0	-0.7	9.2	3.9	-15.9
10	2.6	1.8	8.3	9.6	9.4	36.0
11	-1.1	1.9	-0.8	10.1	12.7	82.3
12	-3.5	1.4	-0.6	10.3	11.0	23.0
13 1	-	-0.9	-	-	-	10.1
2	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
12 2	5.8	3.7	7.6	3.2	3.6	3.3
3	5.2	3.7	7.7	3.6	4.0	3.4
4	5.1	3.6	7.5	3.4	4.5	2.5
5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	4.9	4.3	7.6	2.2	4.5	2.6
7	5.2	5.6	7.5	1.8	4.6	2.7
8	5.2	6.0	8.0	2.0	4.6	2.7
9	5.3	6.6	8.1	1.9	4.3	3.4
10	5.4	6.6	7.3	1.7	4.6	3.3
11	5.5	6.5	7.2	2.0	4.3	2.7
12	5.8	6.6	7.2	2.5	4.3	3.6
13 1	6.2	7.1	6.6	2.0	4.6	3.4
2	-	-	-	-	5.3	3.2

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.0	1.9	4.3	1.6	8.5	3.5
2012	5.0	-1.1	2.1	-1.7	-	2.5
10 Q3	7.4	2.8	4.2	1.8	5.3	3.3
Q4	7.2	2.9	4.7	2.0	9.3	3.4
11 Q1	5.4	3.0	4.4	2.6	12.1	3.7
Q2	5.7	2.1	4.1	1.3	9.1	3.6
Q3	6.1	1.5	4.1	1.4	8.4	3.2
Q4	6.4	0.9	4.6	1.3	5.0	3.4
12 Q1	4.1	-0.5	3.6	-0.7	3.4	2.4
Q2	4.7	-1.0	2.3	-1.5	3.0	3.1
Q3	5.4	-1.3	1.4	-1.5	1.6	2.3
Q4	5.5	-1.5	1.1	-2.7	-	2.5

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.0	10.5	13.1	5.0
2011	8.1	6.5	6.8	5.6	8.9	2.5
2012	7.1	-1.2	1.2	-1.8	2.3	2.1
12 2	22.1	5.5	4.6	1.2	4.7	4.1
3	6.5	0.2	0.9	-1.7	2.4	-2.9
4	7.5	1.6	2.6	-3.0	1.6	0.7
5	6.8	-3.1	4.2	0.4	6.0	4.4
6	8.0	-2.8	0.9	0.8	3.0	0.9
7	6.1	4.2	5.2	0.9	3.3	6.5
8	4.4	-2.6	0.2	0.2	-1.8	2.7
9	9.7	-6.7	-4.8	-3.4	6.2	-1.7
10	5.7	4.2	4.7	-1.4	-5.7	2.7
11	4.9	-3.8	-0.6	-7.1	11.3	3.7
12	5.9	-12.5	-9.6	-7.6	-3.8	2.0
13 1	21.1	-	0.4	-	-	-
2	-10.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
12 2	16.4	3.7	4.3	5.9	10.4	6.3
3	14.1	3.8	3.9	5.5	10.4	6.2
4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.5
7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	4.9
8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.2
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.5
11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.7
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-52,269	237,800	5,146	10,024
2011	-52,473	98,834	-62,796	201,700	1,685	5,889
2012	-54,246	81,231	-	213,800	-24,183	2,728
10 Q3	-11,533	5,468	-16,903	82,600	1,043	1,018
Q4	-11,920	12,662	-10,119	86,400	870	4,269
11 Q1	-14,780	30,800	-6,322	28,800	2,947	4,568
Q2	-11,260	21,891	-17,442	59,000	273	-53
Q3	-10,634	17,836	-18,876	53,400	766	927
Q4	-15,798	28,307	-20,156	60,500	-2,301	447
12 Q1	-12,063	39,014	-21,706	23,500	-3,105	1,401
Q2	-13,182	18,194	-16,404	53,700	-7,979	-2,343
Q3	-8,892	6,723	-22,311	70,800	-5,336	2,747
Q4	-20,110	17,300	-	65,800	-7,763	923

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	10,385
2011	29,794	198,181	-162,264	155,483	25,749	-6,211
2012	19,429	193,810	-193,817	231,814	-1,749	-18,071
12 2	1,706	20,249	-15,164	-31,519	829	530
3	2,020	18,107	-13,906	5,355	926	-4,588
4	879	18,206	-13,487	18,559	-765	-2,868
5	2,960	17,524	-16,266	18,122	-207	-1,690
6	804	13,937	-10,304	31,803	-1,286	-424
7	2,870	11,524	-15,493	25,144	-264	-1,746
8	3,225	11,294	-15,623	26,573	233	-1,021
9	2,552	15,597	-18,081	27,730	550	1,153
10	1,659	14,499	-20,961	32,121	-1,974	-2,469
11	-187	15,356	-19,287	19,543	-618	-1,454
12	2,248	17,132	-17,672	31,331	-188	-2,365
13 1	-4,036	-	-19,996	29,147	-171	-5,487
2	-1,276	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	-	173,328
12 2	354,417	463,809	269,029	3,331,300	108,042	171,979
3	363,418	465,661	268,721	3,326,600	106,611	170,992
4	372,486	476,454	269,569	3,320,610	112,511	170,729
5	370,725	465,126	261,740	3,226,640	107,911	164,012
6	372,182	467,990	265,328	3,260,680	102,858	166,786
7	374,399	461,862	265,146	3,260,210	102,763	167,391
8	375,440	464,857	266,325	3,292,650	105,096	170,868
9	376,707	476,379	268,825	3,305,310	106,039	174,871
10	374,849	475,257	269,208	3,307,210	106,288	172,922
11	374,830	476,240	268,829	3,317,110	107,237	173,150
12	369,566	486,577	270,587	3,331,120	-	173,328
13 1	369,819	480,193	270,765	-	-	173,490
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,335	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-41,534	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-13,470	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,354	-46,857	-10,124
2011	226	-6,348	-25,039	1,298	-77,219	-13,685
2012	-	-	-17,358	-	-48,867	-
10 Q3	-	-5,511	-7,588	400	-10,235	-3,610
Q4	-	-1,890	-9,115	278	-16,809	-696
11 Q1	-	1,275	-4,921	209	-21,510	-3,049
Q2	-	-3,363	-5,880	574	-23,349	-3,103
Q3	-	-3,333	-7,245	479	-15,819	-4,885
Q4	-	-926	-6,993	37	-16,541	-2,647
12 Q1	-	1,196	-5,881	-30	-16,417	-5,371
Q2	-	-1,017	-2,805	613	-14,498	-6,388
Q3	-	-2,529	-4,222	977	-8,120	-6,314
Q4	-	-	-4,450	-	-9,832	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
2012	2,008	15,921	-12,720	8,873	-84,009	-13,909
12 2	-279	1,525	-1,303	970	-6,039	-980
3	424	2,009	-1,057	784	-7,468	-724
4	3	1,097	-1,285	573	-6,641	-1,261
5	-527	1,031	-1,696	890	-8,617	-1,095
6	361	1,357	-1,087	978	-7,204	-683
7	579	1,144	-286	521	-8,002	-808
8	51	799	-641	731	-5,995	-1,478
9	175	1,625	-609	973	-6,965	-1,671
10	156	1,759	-245	837	-5,583	-2,452
11	395	1,694	-1,008	842	-7,182	-756
12	498	335	-2,163	261	-7,193	-314
13 1	776	-	-	-	-7,291	-2,788
2	900	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
12 2	14,768	42,439	95,968	46,632	78,389	44,714
3	17,799	42,383	94,212	46,119	80,317	43,982
4	19,882	42,745	97,296	46,293	80,344	43,275
5	20,326	38,563	93,022	43,965	78,614	42,626
6	20,110	38,847	96,160	44,599	83,542	42,917
7	20,437	38,452	96,896	43,852	85,032	42,867
8	21,183	39,378	98,031	44,056	93,023	43,315
9	21,673	39,927	99,852	44,584	95,016	43,849
10	-	43,513	100,231	45,292	99,663	43,754
11	-	43,692	101,803	43,864	100,210	43,855
12	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
13 1	-	45,209	102,450	46,483	104,394	44,490
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	14.2	16.4	15.1
2012	9.0	11.9	6.8	13.8	14.9	10.4
12 2	17.0	21.8	6.6	13.0	17.8	13.6
3	15.8	21.2	6.0	13.4	18.8	13.1
4	14.9	20.7	8.3	12.8	20.2	10.6
5	14.7	20.9	9.2	13.2	20.9	10.2
6	14.2	19.1	13.6	13.6	20.9	11.2
7	13.1	17.9	9.9	13.9	19.1	10.5
8	12.3	16.7	11.3	13.5	17.8	10.8
9	11.2	14.8	10.8	14.8	18.2	12.7
10	11.0	15.8	-	14.1	18.3	11.8
11	9.9	14.4	11.2	13.9	17.4	11.7
12	9.0	11.9	6.8	13.8	14.9	10.4
13 1	7.8	13.2	-	15.9	12.8	9.6
2	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファインレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12 2	10.50	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
3	9.75	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
13 1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
12 2	1.72	29.25	49.11	6.30	9,035	30.45
3	1.83	29.38	50.95	6.29	9,143	30.80
4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
13 1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		-	13.2	14.0	8.6	21.6	20.7
2008		-	6.6	19.9	9.0	26.8	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	11.2	1.7
2010		-	3.3	8.1	0.0	24.7	5.6
2011		-	5.2	11.3	7.1	11.1	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.3	-	3.9
12	2	-	6.8	11.9	3.7	5.9	6.9
	3	-	6.5	8.5	4.9	4.9	9.0
	4	-	6.5	9.8	3.1	-	7.2
	5	-	6.1	10.7	4.3	-	6.9
	6	-	6.5	10.2	3.5	-	7.4
	7	-	6.4	10.4	1.3	-	7.9
	8	-	6.7	9.1	1.6	-	7.5
	9	-	5.4	7.4	-0.7	-	6.4
	10	-	5.8	7.5	-0.4	-	4.2
	11	-	5.0	5.4	-2.1	-	6.6
	12	-	4.5	4.2	-1.3	-	3.9
13	1	-	4.6	4.8	1.5	-	4.3
	2	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファイナンスレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007		6.50	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
12	2	15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	3	14.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	4	13.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	5	12.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.50
	6	11.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.50
	7	10.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.00
	8	10.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.00
	9	10.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.00
	10	10.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.00
	11	10.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.00
	12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
13	1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.00
	2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

		為替レート (対米ドル期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
12	2	20,835	18.69	3.10	216.99	1.75	7.51
	3	20,825	18.59	3.11	220.70	1.78	7.67
	4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
	5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
	6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
	7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
	8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
	9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
	10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
	11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
	12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13	1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
	2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
12	2	65,812	1,735	17,753	2,428	3,985	1,161
	3	64,511	1,638	17,404	2,263	4,122	1,197
	4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
	5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
	6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
	10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
	11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
	12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13	1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
	2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
12	2	1,482,030	-	1,294,379	2,616,999	415,665	312,753
	3	1,401,337	-	1,219,843	2,461,551	424,100	319,916
	4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
	5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
	6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
	7	1,147,085	-	1,091,713	2,282,457	414,697	315,414
	8	1,165,666	-	1,097,320	2,240,211	402,987	325,628
	9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
	10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
	11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
	12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13	1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,053
	2	1,247,499	-	-	2,673,255	480,015	441,165

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2007		927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008		316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009		495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010		485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011		352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012		414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
12	2	424	1,012	2,317	19,287	60,721	34,296
	3	441	973	2,287	18,636	62,423	33,554
	4	474	939	2,241	18,235	60,010	34,399
	5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143
	6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708
	7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597
	8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389
	9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758
	10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156
	11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105
	12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
13	1	480	1,021	2,493	19,368	78,783	40,483
	2	475	1,015	2,452	18,805	79,334	39,710

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2007		-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008		-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009		-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010		-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011		-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012		-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
12	2	-	61,693	167,968	23,404	255,293	904,960
	3	-	60,020	167,224	22,395	259,487	871,635
	4	-	57,228	161,632	22,262	257,862	881,257
	5	-	48,310	134,131	17,115	220,452	777,862
	6	-	50,717	149,057	19,429	254,949	830,567
	7	-	49,329	144,499	19,450	260,627	839,131
	8	-	55,437	147,976	19,772	268,442	837,098
	9	-	55,529	159,653	21,416	266,807	842,937
	10	-	56,823	156,580	22,416	283,195	838,095
	11	-	56,323	163,476	21,540	286,339	839,675
	12	-	60,051	177,523	20,761	308,394	910,610
13	1	-	58,829	177,731	22,636	316,865	893,146
	2	-	55,973	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
3月1日	中国の家計金融資産、日本の5割と5%	齋藤 尚登
3月1日	2013年2月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
2月28日	中国の中小企業向け店頭市場が正式スタート	齋藤 尚登
2月26日	アジア市場ストラテジー(2013年3月)	由井濱 宏一
2月20日	中国:春節にみられた消費の変化	後藤 あす美
2月15日	やや過熱気味のASEAN市場	由井濱 宏一
2月8日	香港市場は一段高へ	由井濱 宏一
2月5日	新興国マンスリー(2013年2月)	児玉 卓
2月4日	2013年1月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
2月1日	中国:台湾に証券分野を優先開放	齋藤 尚登
1月31日	アジア市場ストラテジー(2013年2月)	由井濱 宏一
1月28日	タイ:成長の3つの源泉	山田 雪乃
1月22日	直接投資が増加するタイ、先行きも続く?	神尾 篤史
1月18日	中国経済:2012年は13年ぶりの8%割れ	齋藤 尚登
1月16日	インド、中国などで高い景気先行指数に対する感応度	由井濱 宏一
1月16日	中国:B株市場をどうするのか?	齋藤 尚登
1月9日	13年前半もH株指数には強気スタンス	由井濱 宏一
1月7日	中国:キーワードは「秩序ある」都市化推進	齋藤 尚登
1月7日	新興国マンスリー(2013年1月)	児玉 卓
1月4日	2013中国アウトルック	ミンチュン スン
1月4日	2013 アジア・アウトルック	プラナブ K. サルマー
1月4日	2012年年間回顧 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
1月4日	中国:2013年1月1日からの配当課税の変更	齋藤 尚登

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。